

# 調査レポート

RESEARCH REPORT

## SDGsの視点からみる中小企業の経営戦略

～PIFの取り組みからみるSDGs達成への課題と課題解決のヒント～

中小企業を取り巻く環境が急速に変化するなか、SDGs（持続可能な開発目標）の視点を企業の経営戦略に取り入れる動きがみられています。

SDGsは、2030年までに経済面、社会面、環境面の幅広い課題の統合的な解決を目指す国際目標であり、持続的な社会の実現のために、民間セクターの積極的な関与が期待されています。三十三総研では、三十三銀行が企業のSDGsを支援する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）」において、企業の活動が及ぼす経済、社会、環境へのインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しています。今回は、これまでのPIFの取り組みを通じて、中小企業が取り組むべき価値の高いSDGsの17のゴールの優先順位付けを試み、SDGs達成に向けた中小企業の課題とその課題解決のヒントについて考察します。

キーワード：SDGs、PIF、中小企業、地域金融機関、経営戦略

### 1. SDGsの概要

SDGsは、「Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されました。持続可能でよりよい世界の実現を目指し、2030年を達成期限とする17のゴール（目標）と169のターゲット（達成目標とその実現のための方法）を設定しています。

わが国では、2016年5月に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内での取り組みと国際協力の両面で率先して取り組む体制が整えられ、取り組みを進めています。具体例として、SDGs達成に資する取り組みを行っている企業・団体を2017年から表彰する「ジャパンSDGsアワード」を実施するなど、国内の取り組みを「見える化」し、より多くの行動を促進しています。

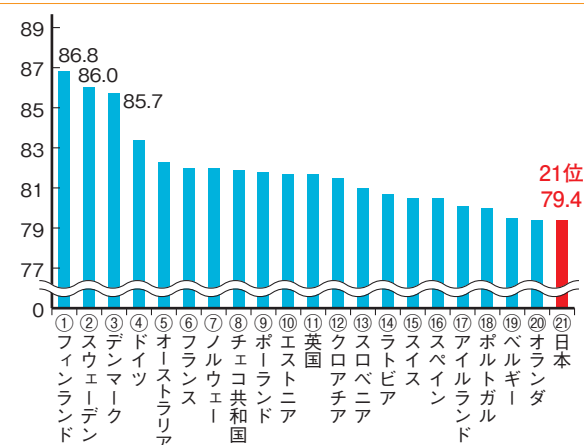
### 2. SDGsに関するわが国の現状

#### (1) SDGs 達成度ランキング

国連の研究組織である「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」が2023年6月21日に発表した「持続可能な開発レポー

ト 2023（Sustainable Development Report 2023）によると、世界のSDGs達成度ランキングでわが国は21位（前年比▲2位）となっており、アジアの中ではトップに位置しているものの、わが国より上位の20か国は欧州の国々が占めています（図表1）。

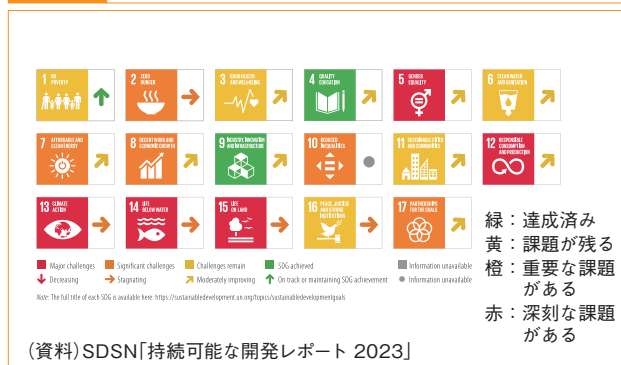
図表1 世界のSDGs達成度ランキングとスコア



（資料）SDSN「持続可能な開発レポート 2023」を基に三十三総研作成

SDGs達成状況は、17の目標ごとに「達成済み」、「課題が残る」、「重要な課題がある」、「深刻な課題がある」の4段階で評価されます。わが国で「達成済み」と評価されているのは、【目標4】の「質の高い教育をみんなに」と【目標9】の「産業と技術革新の基盤をつくろう」、の2項目のみです（図表2）。

図表2 日本のSDGs達成状況

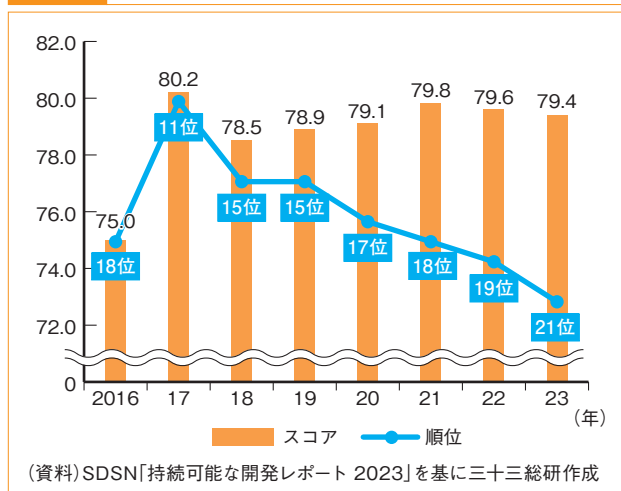


一方、最も達成度が低い「深刻な課題がある」と評価されているのは、【目標5】の「ジェンダー平等を実現しよう」、【目標12】の「つくる責任つかう責任」、【目標13】の「気候変動に具体的な対策を」、【目標14】の「海の豊かさを守ろう」、【目標15】の「陸の豊かさを守ろう」、の5項目です。

なお、世界のSDGs達成度ランキングにおけるわが国の順位推移をみると、2017年の11位をピークに少しずつ順位を下げています（図表3）。

要因として、「達成済み」と評価される目標が17の目標のうち2項目であるのに対して、「深刻な課題がある」と評価されるのは17の目標のうち5項目を占めていることが挙げられます。

図表3 日本のSDGs達成度ランキング推移



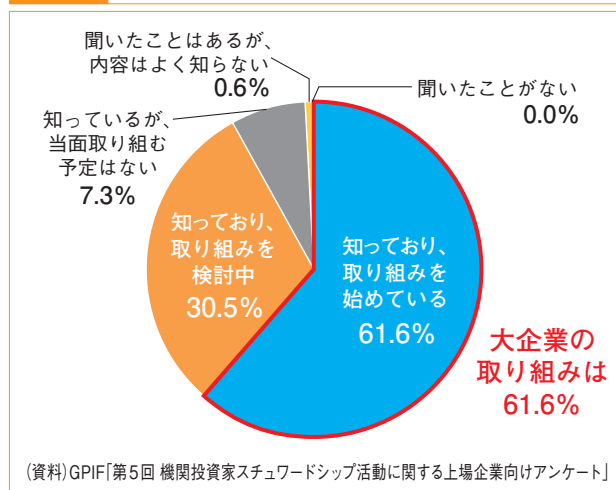
### 3. 国内企業のSDGsへの取り組み状況

#### (1) 大企業と中小企業の格差

大企業では、SDGsに取り組む企業の割合は図表4の通り6割以上となっています。

大企業や業界団体で構成する日本経済団体連合会（経団連）は、2017年に「Society 5.0 for SDGs」を柱に企業行動憲章を改訂し、会員企業にSDGsの取り組みを促しました。GPIF（年金積立金管理運用独立法人）が2019年12月に実施した、東証1部上場企業2,160社（回答数662社）を対象とした「第5回 機関投資家スチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート」の集計結果によると、大企業におけるSDGsの認知度は99.4%とほぼ100%に近い状況となっており、SDGsの取り組みを進めている大企業は2019年当時で既に61.6%となっています。

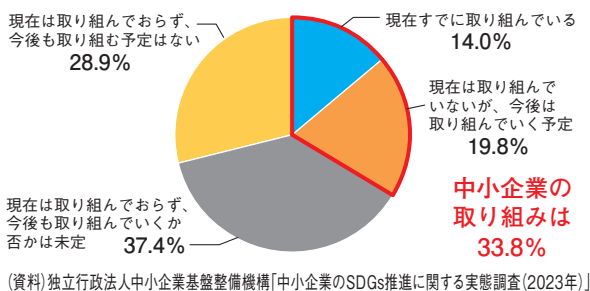
図表4 大企業のSDGs取り組み状況



一方、中小企業においては図表5の通り3割程度となっています。

独立行政法人中小企業基盤整備機構が2023年3月に公表した、全国の中小企業者2,000先を対象に実施した『中小企業のSDGs推進に関する実態調査（2023年）』によると、SDGsの取組状況について、「現在すでに取り組んでいる」（14.0%）と「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」（19.8%）の合計は33.8%となりました。また、「現在は取り組んでおらず、今後もし取り組む予定はない」も28.9%と3割弱の企業が回答しました。今後取り組む予定がないとする企業も一定数存在しており、こうした企業がSDGsに関心をもち、取り組みを促すためには、SDGsへの理解をより一層深める施策を展開する必要があります。

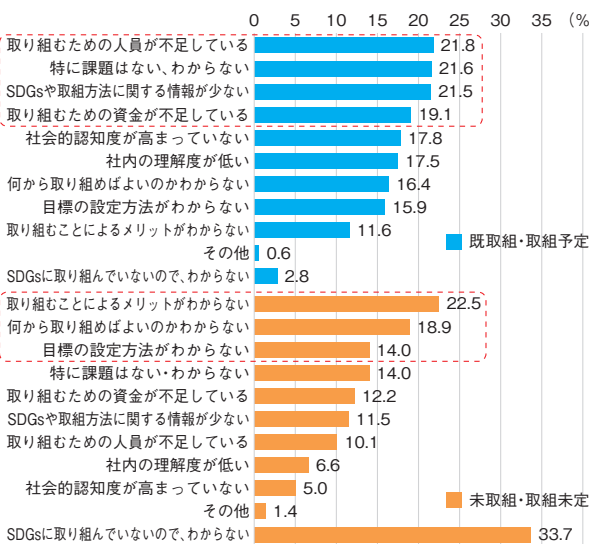
図表5 中小企業のSDGs取り組み状況



## (2) 中小企業がSDGsに取り組む上での課題

中小企業がSDGsの取り組みを進める上での課題について、前述の『中小企業のSDGs推進に関する実態調査(2023年)』によると、既取組及び取組予定の企業では、「取り組むための人員が不足している」、「SDGsや取組方法に関する情報が少ない」、「取り組むための資金が不足している」などが上位に挙げられます。また、未取組企業では、「取り組むことによるメリットがわからない」や「何から取り組めばよいかわからない」、「目標の設定方法がわからない」などが上位を占めます(図表6)。

図表6 SDGsの取り組みに向けた課題



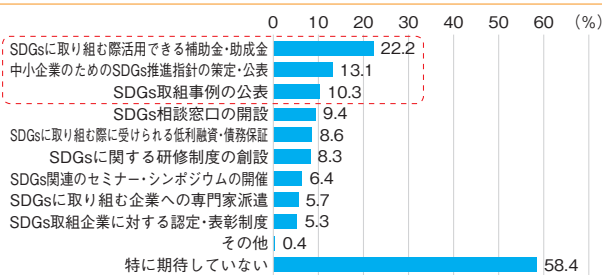
図表6のアンケート結果から、人員に課題を抱えている企業などでSDGsを推し進めるための部門を立ち上げることが困難であることや、SDGsに関する情報が不足している、目標の設定方法がわからないなど、情報や人材に関して様々な制約があり、取り組みが進んでいないと推察できます。

## (3) 求められる支援策

また、SDGs推進に向けて中小企業が期待する支援策は、「特に期待していない」(58.4%)を除くと、「SDGsに取り組む際活用できる補助金・助成金」(22.2%)が最も回答割合が高く、次いで「中小企業のためのSDGs推進指針の策定・公表」(13.1%)、「SDGs取組事例の公表」(10.3%)などが高い割合となっています(図表7)。

原材料やエネルギー価格の高騰などにより厳しい経営環境が続くなか、補助金や助成金などの資金面の支援や、SDGsを推進するための指針や取組事例の公表などが支援策として求められています。

図表7 SDGs推進に向けて期待する支援策



こうしたなか、地域金融機関は、SDGs推進に向けた支援策を求める中小企業に対して、SDGsの取り組みを後押しする取り組みとしてポジティブ・インパクト・ファイナンスなどの金融商品を提供しています。

## 4. PIFについて

### (1) PIFとは

SDGsに取り組む企業の資金調達手法の1つにインパクトファイナンスがあります。インパクトファイナンスでは、従来の財務情報だけでなく、SDGs達成につながる気候変動対応や人的資本などサステナビリティ(持続可能性)に関する非財務情報が重要な要素となります。

こうしたインパクトファイナンスの1つとして、ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、PIF)があります。

PIFとは、金融機関が顧客企業の活動を経済、社会、環境のいずれにインパクトを与えるかを包括的に分析・特定し、ポジティブインパクトの拡



大が期待できる活動とネガティブインパクトを低減する活動を支援するものです。顧客によるSDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、顧客の情報開示を受けながら、融資期間の間、金融機関がその過程を定期的にモニタリングするものです。

対象となる企業は、①事業活動を通じてSDGsへの取り組みを実践していること、②経済・社会・環境に対するインパクトが特定でき、ポジティブ、ネガティブインパクトにおける重要業績評価指標（KPI）を設定できること、③設定したKPIに対して進捗管理ができ、年に一度のエンゲージメント（対話）ができること、が条件となります。

## (2) PIF に取り組む企業が期待するメリット

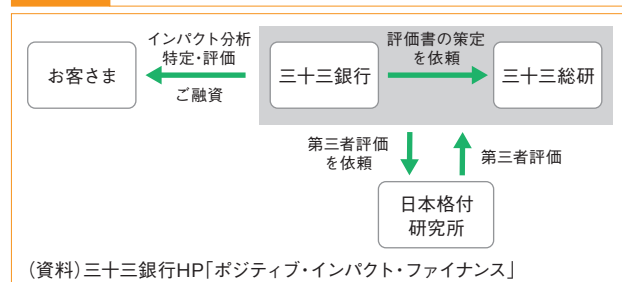
企業がPIFに取り組むメリットとして、評価者から経済・社会・環境に及ぼすインパクトの包括的な分析・評価が得られ、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの低減に向けた継続的な支援を受けられることが挙げられます。企業の活動、製品、サービスによるSDGs貢献度合いを評価指標として活用しており、企業のイメージアップや透明性の確保、社会的な課題解決、環境保全、地域の活性化などへの貢献が期待されます。

## 5. 三十三銀行のPIFについて

### (1) 三十三銀行の取組実績

三十三銀行が提供するPIFは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のポジティブ・インパクト金融原則に基づき、三十三銀行と三十三総研が株式会社日本格付研究所と連携して中堅・中小企業向けに開発したものです（図表8）。2021年11月から2023年3月末までの取組実績は41件です。

図表8 PIFスキーム図



## (2) PIF の取り組みからみた特徴や課題

PIFでは、企業が既に取り組んでいる活動、もしくは自社の課題として認識し今後意識的に取り組んでいく活動がインパクトカテゴリー（22項目）のどの項目に該当するかを整理し、そのインパクトカテゴリーを通じて、SDGsの17の目標との関連性を検証しています。三十三総研が2023年3月までに取り組んだPIFのインパクトとした項目（合計921個）をSDGsの17の目標別に集計し、整理したのが図表9です。取組割合の高い事業活動は、多くの中小企業が取り組んでいるため、取り組みやすい目標であることが推測されます。

また、PIFに取り組んだ企業の事業活動とSDGsの17の目標との関連性について、前述の世界のSDGs達成度ランキングの評価方法を基に、縦軸で「達成済み」、「課題が残る」、「重大な課題がある」、「深刻な課題がある」の4つに分類し、横軸で取組割合を分類したものが図表10です。図表中でAに分布する目標はわが国が「深刻な課題がある」と評価されており、さらなる取り組みが必要な課題です。そのなかで、中小企業がより取り組みやすい17の目標は、取組割合が高い右側に位置する目標であると考えられます。

具体的には、【目標12】の「つくる責任 つかう責任」として、安全衛生管理の徹底や廃棄物の削減、再利用・リサイクルなどの取り組みが、【目標13】の「気候変動に具体的な対策を」では、カーボンニュートラルへの対応、環境保護活動の実践、再生可能エネルギー発電促進事業などの取り組みが多くみられます。わが国にとって取り組みが必要かつ中小企業にとって取り組みやすい目標は、これからSDGsに取り組む上での入口として参考にできるものであると考えられます。

一方、Aランクに分布する取組割合が50%未満の【目標5】の「ジェンダー平等を実現しよう」、【目標14】の「海の豊かさを守ろう」、【目標15】の「陸の豊かさを守ろう」は、さらなる取り組みが必要な課題であるものの、PIFに取り組んだ企業では取組割合が低い目標となっています。これらの取組割合の低い目標は、中小企業にとってSDGsに取り組む上でのハードルが高いことや自社の事業活動との関連性が低いことが推察されます。

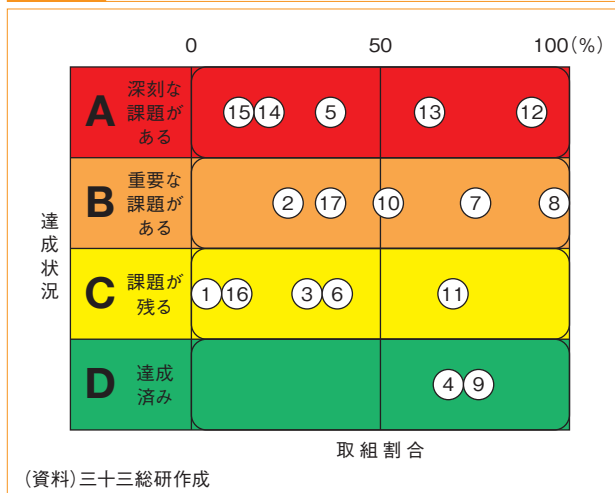
図表9 PIF取組企業の事業活動とSDGsとの関連性

| SDGsの17の目標(※)   | 取組割合   | 企業の事業活動                                        | インパクトカテゴリー(22項目) |
|-----------------|--------|------------------------------------------------|------------------|
| 1. 貧困           | 7.3%   | コロナ禍における地域経済の支援、ローコスト住宅の販売、社会貢献活動の実施など         | 経済収束             |
| 2. 飢餓           | 22.0%  | 災害時の食料供給、地産地消、持続可能な農業への支援など                    | 食糧               |
| 3. 健康と福祉        | 31.7%  | 労働環境の整備、従業員の健康管理の推進、高性能住宅の普及促進など               | 保健・衛生、大気         |
| 4. 教育           | 73.2%  | 従業員教育の充実、奨学金を通じた地元人材の育成支援、勤労体験・インターンシップの受け入れなど | 教育               |
| 5. ジェンダー        | 36.6%  | 障がい者雇用の促進、女性役員の登用、誰もが生き生きと働ける職場環境の構築など         | 包摂的で健全な経済        |
| 6. 水            | 31.7%  | 清潔な水を供給し続けられる装置の開発、水質汚染の低減、廃棄物削減・資源有効活用の取り組みなど | 水(入手)、水(質)       |
| 7. エネルギー        | 75.6%  | 再生可能エネルギーの普及・創出、省エネルギー施策の推進、社用車のHV・EV化など       | エネルギー、資源効率・安全性   |
| 8. 働きがい         | 100.0% | 地域雇用の拡大、ダイバーシティ経営の推進、健康経営優良法人認定の取得など           | 包摂的で健全な経済、雇用     |
| 9. 産業           | 75.6%  | 一貫生産体制の構築、地域未来牽引企業としての取り組み、6次産業の推進と海外展開など      | 情報               |
| 10. 不平等         | 53.7%  | ダイバーシティ経営、従業員採用における多様性、人権の尊重など                 | 人格と人の安全保障        |
| 11. まちづくり       | 68.3%  | 環境負荷の低減、災害に強い電力インフラの実現、地域の情報通信インフラの構築など        | 住居、移動手段、文化・伝統    |
| 12. つくる責任・つかう責任 | 92.7%  | 安全衛生管理の徹底、廃棄物の削減、再生資源の回収・リサイクルなど               | 資源効率・安全性、廃棄物     |
| 13. 気候変動        | 56.1%  | カーボンニュートラルへの対応、環境保護活動の実践、再生可能エネルギー発電促進事業など     | 気候               |
| 14. 海の豊かさ       | 17.1%  | 環境負荷の低減、徹底した排水管理による水質汚濁の防止、水資源の利用状況の管理など       | 生物多様性と生態系サービス    |
| 15. 陸の豊かさ       | 12.2%  | 環境保全への取り組み、緑化計画の策定、太陽光発電所開発時の自然環境への配慮など        | 生物多様性と生態系サービス、土壌 |
| 16. 平和と公正       | 12.2%  | 公正な企業活動、コンプライアンスの順守、情報セキュリティ管理体制の構築など          | 正義、強固な制度・平和・安定   |
| 17. パートナリーシップ   | 39.0%  | 地方創生への取り組み、地域インフラ開発への貢献、地方自治体との協定締結など          | 経済収束             |

(※) 赤: 深刻な課題がある、橙: 重要な課題がある、黄: 課題が残る、緑: 達成済みを表す

(資料) SDSN「持続可能な開発レポート 2023」、環境省「グリーンから始めるインパクト評価ガイド」を基に三十三総研作成

図表10 SDGsの17の目標の達成状況と取組割合



図表10でDランクに分布する【目標4】の「質の高い教育をみんなに」、【目標9】の「産業の技術革新の基盤をつくろう」は、取組割合が高いものの、わが国は既に「達成済み」と評価されている目標であるため、比較的優先度合の低い目標であることが考えられます。

このように、中小企業が取り組むべき価値の高いSDGsの17の目標を優先付けするならば、図表10のA⇒B⇒C⇒Dの順になると考えられます。その上で、これからSDGsに取り組む企業やSDGs

に取り組む上で何から取り組みを始めればよいかわからないと考える企業には、Aランクの中でも右側に分布する目標から取り組みを始めるべきであると考えられます。また、既にSDGsに取り組んでいる中小企業においては、A～Cランクの各分類のなかでも左側に分布する取組割合の低い目標が今後積極的に取り組む必要があることを認識し、SDGsの達成に向けて取り組みを強化していかなければならない目標であると推察されます。

## 6. 中小企業にとってSDGsへの取り組みが求められる背景

中小企業は国内企業数の大きなウェートを占めており、そのSDGsへの関与は地球規模の持続可能性に必要不可欠な存在となっています。多くの中小企業が雇用の創出、地域経済の活性化、イノベーションの促進などに貢献しているものの、中小企業のSDGsへの取り組みはまだ進んでいるとは言えない状況にあります。

今後、中小企業にとってSDGsへの取り組みが必要となる背景として、以下の4点が挙げられます。

### (1) 消費者・顧客の目線

昨今、地域の活性化や雇用などを含む、人や社会・環境に配慮した消費行動「倫理的消費（エシカル消費）」が普及しています。具体的には、消費者それぞれが各自にとっての社会的課題を考慮したり、当該課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことを指します。また、最小限度のものを購入する「ミニマル」、長期的に使用する「ロングライフ」、循環型で使用する「サーキュラー」といった環境に配慮した生活スタイルへの関心が高まりつつあります。欧州では既に上述のような商品・サービスが主流になりつつありますが、わが国においても今後SDGs教育を受けてきた若者が社会の中心になるにつれて、このような変化がより顕著になると想定されており、中小企業が存続するためにはこの動きに対応しなければなりません。

### (2) 取引先

SDGsを進める上では自社だけでなく、元請業者や下請業者といったパートナー企業など、多くのプレイヤーの協力が必要です。大手企業は中小企業などの取引企業に対し、SDGsに関連した環境や地域貢献の取り組みなどを確認したり、厳しいところでは、CO<sub>2</sub>削減の目標数値をアンケートとして求めたりする場合があります。大手企業との取引を継続するために必要という見方だけでなく、むしろ、大手企業との取引を拡大する1つのきっかけとして、中小企業はSDGsを活用する視点を持つことも重要となります。

### (3) 雇用への影響

大学では、近年、SDGsの達成に向けて、次世代リーダーの育成や研究開発、最先端のデータ・政策の分析等が強く求められるようになっており、既に多くの大学でSDGsが取り入れられています。現在も就職活動において、企業規模の大小や福利厚生などの条件面が重要な視点となっていますが、SDGsにどう取り組んでいるかという視点も就職先を選定する上で大きな視点となってきています。中小企業の採用活動においてSDGsに取り組むことが有利に働き、逆に意識し

た経営をしていないことが人材確保の面で不利に働く可能性もあります。

### (4) 資金調達

地域金融や中小企業の資金調達においても、SDGsの重要性が高まっており、こうした動きは中小企業の資金調達面で影響を与える可能性があります。環境省では全国の地方銀行や信用金庫に対して、地域のESG金融の促進を図っています。メガバンクのみならず、多くの金融機関がSDGsに取り組む企業に金利優遇などの面で有利な金融商品を展開しており、その傾向は今後さらに進んでいくことが予想されます。

## 7. 今後の方向性

このように、中小企業においてSDGsへの取り組みが求められるなか、中小企業を取り巻く環境変化への対応としてSDGsに取り組む「守りの戦略」だけではなく、SDGsの取り組みを通じて企業価値を向上させるという「攻めの戦略」が必要です。

SDGsは2015年に採択され、2030年までの達成を目指すにあたり今年で折り返し地点を迎えています。中小企業は国内企業数の99%を占めており、SDGsを達成するためにはより多くの中小企業がSDGsに取り組むことが重要です。SDGsの取り組みを推し進めることは、自社の企業価値の向上につながり、それがSDGs達成に結び付く好循環を生みます。

前述の図表10で解説したように、これからSDGsに取り組む中小企業やまだ取り組みを考えていない中小企業は、他の中小企業が多く取り組んでいるSDGsへの取り組みを参考に、まず始めてみるのが重要です。既に取り組んでいる中小企業では、金融機関が実施するPIFや日本全国の自治体が実施する「SDGs推進パートナー登録制度」などの活用により自社の事業活動を「見える化」し、情報発信することが周りの企業を巻き込み、より一層SDGsの達成に近づくことが期待できます。

三十三総研 調査部 研究員 内田 誠弥